

コロナ対策  
確実な実践が問われる

次の感染拡大に備えた、政府の新型コロナ対策の「全像」が先日示された。

医療提供体制の強化を進め、それでも通常医療に支障が出る事態になれば、「強い行動制限を機動的に国民に求める」と明記。岸田首相が掲げる「最悪を想定した危機管理」を踏まえた内容になっている。

本邦たきを御観詔に付り、ノ院  
できなしまま亡くなる人が相次  
いだ前政権の失敗を繰り返して  
はならない。施策を確實に実践  
し、国民の生命を守るところ、  
政治の責務を果たすことに全力  
を挙げてもらいたい。

「全体像」によるが、今月末までに入院できる患者数を夏のピーク時よりも増やし、以後、医療機関」として病床の確保状況や使用率を毎月公表する。ベッドに空きがあるても、支えるスタッフがいなければ意味がない」とを、これまでの経験は

教えていた。感染拡大時にどう  
機敏に対応するか。田尻の都道  
府県と医療機関とで認識を共有  
しておこうが次かな。

るようになつたが、その活用に  
たりいのか、必ずしも明確で  
はない。検査に関する政府の統  
一的な考え方方が求められる。

逼迫時には国の権限で、都道府県境を超えて医療人材を融通するといつ。しかしでも、互いがどんな状況でどう動くか、シミュレーションを重ね、遗漏のないようにするべきだ。

医療従事者に続いて、来年1月から高齢者へのワクチンの追加接種が始まり、その後も拡大していく。引き続き市・区・町・村が会場の手配や人員の確保、予約受け付けなどの実務を担う。

数月の無料化など検査環境の整備も盛り込まれた。想定しているのは、健康上の理由などでワクチンを接種できない人が社会経済活動を行った場合の検査と、感染拡大の傾向がある時に無症状者に対して行う検査のふたつだ。詳細はこれから詰めることになる。

多くの目的や規模でPCR検査を実施するかは、コロナの流行開始時から議論があり、自治体が独自に行う例もあった。また、その場で判定できる抗原検査キットが9月から薬局で販売

米国では12歳未満への接種が始まつた。日本はどうするのか。これも関心の高いテーマだ。国は迅速かつねぶらやかに情報発信で、市民の疑問や不安の解消に努めている。

2021 · 11 · 16